

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H00598

研究課題名（和文）グローバル化に伴う経済活動の産業内・産業間・空間的調整

研究課題名（英文）Adjustment to Globalization: Intra-industry, Inter-industry, and Spatial Coordination of Economic Activities

研究代表者

清田 耕造 (Kiyota, Kozo)

慶應義塾大学・産業研究所（三田）・教授

研究者番号：10306863

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 34,040,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトは、企業・産業・地域の異質性を明示的に考慮しつつ、グローバル化に伴う産業内・産業間・空間的調整を分析するものである。その目的は、グローバル化による利益だけでなく、その調整によってどのような企業・産業・地域が損失を被りうるのかを明らかにすることにあった。本研究プロジェクトの研究成果は雑誌論文28件（うち査読付き論文23件、国際共著13件）、学会発表41件（うち招待講演5件、国際学会18件）、図書2件である。本研究プロジェクトの発見の一つは製造業の縮小（脱工業化）の地域間差異は各地域の生産性と価格変化の差異だけでなく、地域間の空間的相互依存関係にあるというものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究プロジェクトの研究成果の中には、経済学のトップジャーナルであるQuarterly Journal of Economicsをはじめ、Journal of Urban Economicsなど都市経済学、国際経済学でも定評のある雑誌に掲載された論文も含まれる。我々の研究成果は既に多くの研究で引用されていることから、一定の学術的な意義があったと考えられる。また、グローバル化を通じて全ての地域が一律に利益を受けるわけではないことを示唆した本研究プロジェクトの結果は、グローバル化を進める上での留意点を示すものであり、社会的にも意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research project analyzes the adjustment process to globalization, particularly focusing on the intra-industry, inter-industry, and spatial coordination of economic activities. The objective was to identify not only the gains from globalization, but also the types of firms, industries, and regions that may suffer losses as a result of such adjustments. We could publish 28 journal articles, 41 conference presentations, and two books. One of the important findings of this project is that regional differences in the contraction of manufacturing (deindustrialization) are not only due to differences in productivity and price changes in each region, but also to spatial interdependence among regions.

研究分野：国際経済学

キーワード：グローバル化 産業内調整 産業間調整 空間的調整

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、特定の国や地域における地域経済統合を通じた貿易や投資の自由化が急速に拡大している。国際経済学は、貿易障壁の低減や投資の自由化、すなわち経済のグローバル化が、経済全体の利益を拡大することを強調してきた。その一方で、英国における Brexit、トランプ政権の保護主義的な通商政策といった、反グローバル化の動きも顕著になっている。このような動きを解明するためには、経済全体の利益を明らかにするだけでなく、企業・産業・地域の異質性を考慮しつつ、グローバル化に伴う生産や雇用の調整によってどのような企業・産業・地域が損失を被りうるのかを捉える、という産業内、産業間、そして空間的な調整を重視した視点が必要になってきている。

こうした問題意識に基づき、グローバル化に伴う各地域における雇用調整については Autor et al. (2013, AER)、異質な企業の下での貿易自由化と経済厚生との関係については Melitz (2003, ECTA) や Arkolakis et al. (2012, AER) などによって研究が行われている。しかし、後述するように、これらの研究も課題を残しており、さらなる研究が必要になっていた。

本研究プロジェクトの核心的な問いは次の2つである。

グローバル化に伴う経済活動の調整は、企業・産業・地域においてどのように異なるのか。中国などの新興国からの輸入増加、地域経済統合による域内国同士の貿易創出と域外国との貿易縮小、保護主義的な通商政策といったグローバル経済の大きな変化が、国内の生産や雇用の調整にどのような違いをもたらすかを問う。

企業・産業・地域が異質な下で、グローバル化は経済厚生にどのような影響をもたらすのか。

グローバル化に伴い一国全体で経済厚生が上昇するとしても、産業内・産業間・地域間で資源の再配分に摩擦が伴う場合、企業・産業・地域が異質な下ではそれらの厚生の増減に違いが出てくる可能性がある。ここでは、グローバル化が経済厚生に及ぼす影響が、企業・産業・地域の異質性によってどのように異なるのかを問い、経済厚生への含意を導く。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトの目的は、グローバル化による利益だけでなく、その調整の結果、どのような企業・産業・地域がどのような損失を被りうるのかを理論・実証の両面から明らかにすることにある。本研究の学術的独自性は、企業・産業・地域の異質性を明示的に考慮することで、グローバル化に伴う経済活動の調整を産業内・産業間・空間的な視点から捉えようとしている点にある。また、このような産業内・産業間・空間的視点から経済厚生への含意を導こうとしている点に、創造性があると考えられる。

本研究プロジェクトのもとである「国際貿易・産業集積と企業の競争力」(基盤研究(A))は、「国際貿易と企業の競争力」、「産業集積と企業の競争力」、「国際貿易と産業集積の相互依存」の3つのテーマで構成されており、そこでは企業活動の国際化と競争力の関係や空間的な摩擦の存在と産業集積の関係が明らかにされている。しかし、分析の視点を企業の競争力に限定していたため、生産や雇用の調整といった問題は十分に検討できていなかった。本研究プロジェクトは、それまで取り組んでいた「国際貿易と産業集積の相互依存」のテーマを発展させ、国際経済学的な視点と空間経済学的な視点を維持しつつ、経済活動の調整のなかでも特に社会的・学術的に関心の高い、企業の雇用調整と生産調整に焦点を当て、上記の2つの問いの解明を試みる。これらのテーマは「国際貿易と産業集積の相互依存」の延長線上に位置するものであり、より実践的な内容へと発展させるものである。

3. 研究の方法

上述の研究目的を達成するために、以下のような5つのサブテーマに関して研究を行った。本研究プロジェクトを通じて、本研究プロジェクトの核心的な問い「グローバル化に伴う経済活動の調整は、企業・産業・地域においてどのように異なるのか、企業・産業・地域が異質な下で、グローバル化は経済厚生にどのような影響をもたらすのか」という2つの問いを考察した。核心的な問いに関わるサブテーマは次の3つのサブテーマによって構成される。

A) 中国からの輸入の拡大と雇用調整

サブテーマAでは、中国からの輸入の拡大が産業間の雇用調整に及ぼす影響について分析した。最終財と中間財の輸入の影響を区別することにより、Acemoglu et al. (2016)の分析手法を発展させ、グローバル化に伴う雇用調整をより精緻な形で分析した。さらに、分析対象を米国だけでなく、日本を含む先進諸国へと拡大し、国際比較を行うことでAcemoglu et al. (2016)らの分析の拡張を試みた。

B) グローバル化と製品・業種転換、高付加価値化

サブテーマBでは、産業内・空間的調整に注目し、グローバル化が企業の製品転換に及ぼす影響

を、特に高付加価値化に注目しつつ分析した。分析は企業レベルのデータと6桁レベルの品目別産出額を組み合わせる形で行った。

C) 企業の雇用調整と国境を越えた生産調整

サブテーマCでは、産業内・産業間・空間的調整について包括的に注目し、日本企業の海外進出が、雇用調整や生産性の地域間格差に及ぼす影響について分析した。分析の方法は、Autor et al. (2013)を企業の海外進出の分析へと応用するものであり、分析には日本の海外子会社のデータ、企業データ、事業所データを組み合わせたデータを利用した。

一方、核心的な問い に関わるサブテーマは次の2つのサブテーマによって構成される。

D) 新財開発と厚生効果

サブテーマDでは、産業内・産業間調整に注目し、新しい貿易利益の定量化手法を開発した。分析の方法は、十分統計量アプローチに基づいた定量的貿易モデルの枠組みと、実証的産業組織論の枠組みとを融合させるというものである。

E) 各国・地域の規制制度、非貿易財産業と厚生効果

サブテーマEでは、産業間・産業内・空間的調整について包括的に注目し、国・地域独自の規制と非貿易財産業の存在を考慮しつつ、貿易自由化による経済厚生効果を分析した。

4. 研究成果

本研究プロジェクトの研究成果は雑誌論文28件(うち査読付き論文23件、国際共著13件)、学会発表41件(うち招待講演5件、国際学会18件)、図書2件である。以下では、このうち雑誌論文(査読付き)を中心に主要9件を紹介する。

A) 中国からの輸入の拡大と雇用調整

Kiyota, Kozo, Sawako Maruyama, and Mina Taniguchi (2021) "The China Syndrome: A Cross-Country Evidence," *The World Economy*, 44: 2758-2792.

米国では中国からの輸入の拡大が製造業の雇用に及ぼす影響が懸念されているが、中国からの輸入の影響は国によって異なる可能性がある。例えば、最終財の輸入は最終財生産者との競争を加速する一方、中間財の輸入は最終財生産者の生産の拡大につながる。本論文は先進6か国に注目し、輸入中間財と最終財の影響の違いを考慮して分析を行った。分析の結果、中国からの最終財の輸入は雇用にはマイナスの影響を与えるものの、中間財の輸入はプラスの効果を持ち、国によってはプラスの効果はマイナスの効果を上回っていることが確認された。

Kiyota, Kozo (2022) "Spatially Uneven Deindustrialisation within a Country," *The World Economy*, forthcoming.

中国からの輸入競争に関連して、脱工業化も先進国が直面する問題の1つだが、脱工業化のペースは一国内で一様ではなく、地域によって差異がある。しかし、国内の脱工業化の地域間格差についてはほとんど研究が行われてこなかった。そこで本論文は、新古典派貿易理論に基づき、過去40年にわたる日本の都道府県レベルのデータをもとに、脱工業化のパターンを分析した。地域間の空間的相互依存関係を考慮するため、分析では空間計量経済学に基づく連立方程式体系の推定が行われている。分析の結果、脱工業化の都道府県間の差異は生産性と価格変化の際に帰着できることが明らかにされている。一方、直接投資やオフショアリングに伴う資本蓄積の鈍化は、各都道府県に共通してみられることも確認された。さらに、空間的な相互依存関係は統計的にだけでなく、経済的にも重要な要因であることもわかった。

B) グローバル化と製品・業種転換、高付加価値化

Bellone, Flora, Selin Hazir, and Toshiyuki Matsuura (2022) "Adjusting to China Competition: Evidence from Japanese Plant-Product-Level Data," *Review of International Economics*, 30: 732-763.

グローバル化が企業の製品転換に及ぼす影響を分析するため、本論文は低所得国、特に中国からの輸入が日本の製造業企業の製品ポートフォリオの変化に及ぼす影響に注目した。具体的には、工業統計(経済産業省)による6桁レベルの事業所-製品レベルのパネルデータを用いて、輸入による競争圧力の高まりが製品構成の変化に及ぼす影響について分析した。分析の結果、競合する輸入品の増加は当該製品の生産額および生産継続の意思決定に有意に負の影響を及ぼしており、この影響は特に2007年までのサンプルで顕著だった。しかし、事業所レベルでみると、事業所存続といった事業所レベルの組織再編におけるインパクトは限定的であり、企業は輸入競争に対して製品構成変化で対応していることも確認された。

C) 企業の雇用調整と国境を越えた生産調整

Kiyota, Kozo, Kentaro Nakajima, and Miho Takizawa (2022) "Local Labor Market Effects of Chinese Imports and Offshoring: Evidence from Matched-Foreign Affiliate-Domestic Parent-Domestic Plant Data in Japan," RIETI Discussion Paper Series, 22-E-013.

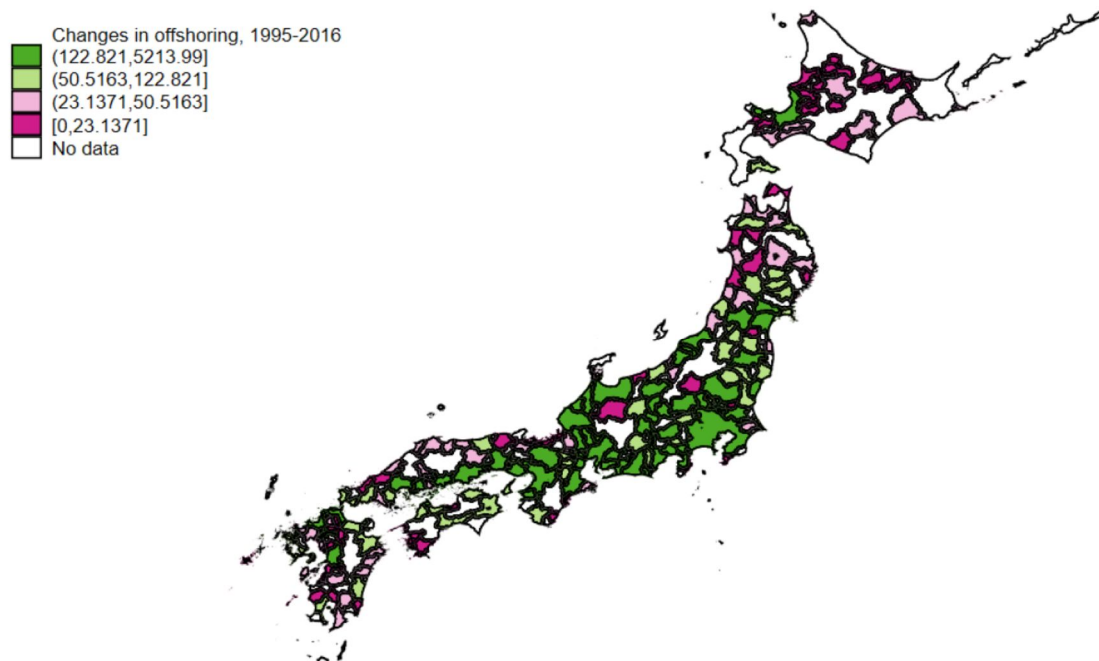


図1 日本の都道府県別オフショアリング状況 (Kiyota, Nakajima, Takizawa, 2022)

企業の雇用調整と国境を越えた生産調整の分析として、本論文は、日本企業のオフショアリングが国内の地域労働市場に及ぼす影響を分析した。図1のように、日本のオフショアリング状況は都道府県によって大きく異なっている。しかし、図2の製造業雇用の変化を見ると、両者は必ずしも相関していないように見受けられる。企業の国内外の生産拠点の動向を精緻に把握するため、『経済産業省企業活動基本調査』、『海外事業活動基本調査』、『工業統計調査』を利用し、親会社、海外子会社、国内事業所を接続したデータを1995年から2016年の期間について構築した。分析の結果、中国からの輸入は、地域の製造業雇用にも負の影響を与えるが、オフショアリングはそうした地域雇用への負の影響を緩和することが明らかとなった。海外子会社の雇用が10%増加すると、地域の雇用は1%増加する。また、オフショアリングが同一地域の非オフショアリング企業の雇用に有意にプラスの影響を与えることがわかった。この結果は、オフショアリングが地域の雇用にも悪影響を及ぼすという懸念を払拭するものである。

Kiyota, Kozo and Yoshinori Kurokawa (2022) "Factor Intensity Reversals Redux: Feenstra is Right!" *Review of International Economics*, 30: 885-914.

国境を越えた生産調整を考える上で、標準的な新古典派貿易理論モデルでは生産要素の集約度の逆転がないことが仮定されている。しかし、この仮定の妥当性については十分に検討されていなかった。国境を越えた生産調整を深く理解するためには、この仮定の妥当性の検証も重要な意味を持つ。そこで、本論文は、生産要素（資本と労働）の集約度が新古典派貿易理論の前提条件と整合的かどうかを分析した。生産技術の差異や貿易障壁の影響を取り除くため、ここでは分析に日本の地域レベルのデータを用いている。分析の結果、一国内の地域間でも要素集約度の逆転が確認されており、その程度は近年強まっていることが明らかにされた。

D) 新財開発と厚生効果

Behrens, Kristian, Giordano Mion, Yasusada Murata, and Jens Suedekum (2020) "Quantifying the Gap between Equilibrium and Optimum under Monopolistic Competition," *Quarterly Journal of Economics*, 135: 2299-2360.

新財開発に関連して、差別化された財の生産を記述するモデルの1つに独占的競争モデルがあるが、独占的競争モデルのような不完全競争の下で得られる均衡と最適とされる均衡との間に差が生じることが知られている。しかし、その差が実際にどの程度大きなものかは定かではなかった。本論文はこの問題を明らかにするため、イギリスとフランスのデータを用いて多部門独占的競争モデルを構築して定量的な分析を行った。分析の結果、独占的競争に伴う経済厚生損失

は GDP の 6-10%にも上ることが明らかにされた。

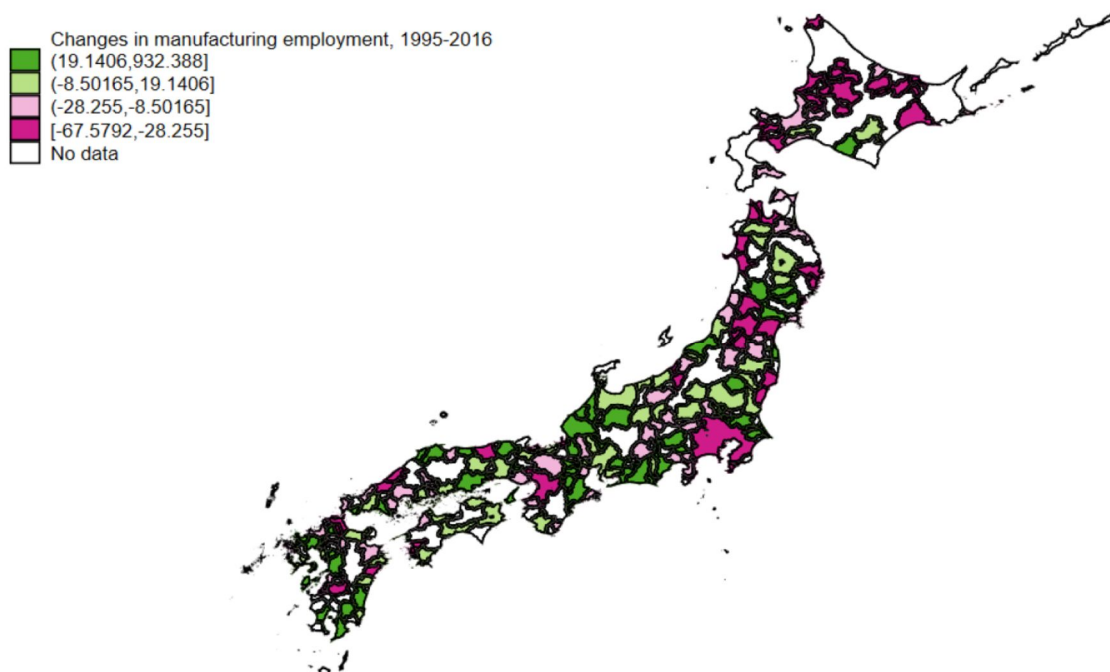


図 2 日本の都道府県別製造業雇用の変化状況 (Kiyota, Nakajima, Takizawa, 2022)

Behrens, Kristian and Yasusada Murata (2021) "On Quantitative Spatial Economic Models," *Journal of Urban Economics*, 123: 103348.

空間・都市経済学分野において、厚生効果を分析する上で近年活発に利用されているモデルの1つが数量空間経済モデルだが、その特性については知られていないことも多い。本論文は、McFadden (1974)で提示された立地選択モデルが数量空間経済モデルと同じ均衡の変化を記述できることを明らかにした。ただし、厚生についての含意はモデルによって異なることも確認されている。

E) 各国・地域の規制制度、非貿易財産業と厚生効果

Takarada, Yasuhiro, Yasushi Kawabata, Akihiko Yanase, and Hiroshi Kurata (2020) "Standards Policy and International Trade: Multilateralism versus Regionalism," *Journal of Public Economic Theory*, 22: 1420-1441.

規制制度として代表的な製品の安全基準などの製品基準は、各国で独自に設定されている。ある国が設定した製品基準を満たさない財は、その国の市場では販売することができないため、製品基準は貿易の阻害要因となりうる。本論文は、世界厚生を最大化する製品基準の設定を多国間で合意できるのが、消費の負の外部性が完全にローカルあるいは越境するとしてもその程度が小さい場合に限られることを示した。そうでない場合、特定の国の間だけで経済厚生を最大化する製品基準の調和がなされるにとどまってしまうことも明らかにされている。また、論文では、生産コストの非対称性がある場合や、異なる基準で生産するために固定費用がかかる場合などについても分析を拡張している。

Kawabata, Yasushi and Yasuhiro Takarada (2021) "Deep Trade Agreements and Harmonization of Standards," *Southern Economic Journal*, 88: 118-143.

本論文は、産業の貿易自由化が自由貿易協定あるいは関税同盟で促進される場合において、貿易協定の域内国の経済厚生を最大にする独自の製品基準がどのように設定されるかについて分析している。製品基準は消費の負の外部性を抑制するために設定される。そして、関税の削減・撤廃と製品基準の調和を同時に達成する深化した貿易協定が、地域的な協定にとどまったり、世界的な製品基準の調和と自由貿易につながったりするための諸条件を導出した。深化した関税同盟は多国間の自由貿易と基準の調和に結びつくが、深化した自由貿易協定はそれに結びつかない可能性があることが明らかにされている。また、論文では、企業の生産コストの異質性、環境意識の異質性、さらに越境する負の外部性の場合についても分析を拡張している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計28件（うち査読付論文 23件 / うち国際共著 13件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 Kozo Kiyota	4. 巻 25
2. 論文標題 Impacts of Protectionism and Political Conflict: Recent Developments	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The International Economy	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5652/internationaleconomy/ie2022.25.01.kk	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Kozo Kiyota and Yoshinori Kurokawa	4. 巻 30
2. 論文標題 Factor Intensity Reversals Redux: Feenstra Is Right!	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 885-914
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12588	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 JaeBin Ahn, Theresa M. Greaney, and Kozo Kiyota	4. 巻 65
2. 論文標題 Political Conflict and Angry Consumers: Evaluating the Regional Impacts of a Consumer Boycott on Travel Services Trade	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101216-101216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2022.101216	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Kozo Kiyota	4. 巻
2. 論文標題 Spatially Uneven Pace of Deindustrialisation within a Country	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.13341	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Toshiyuki Matsuura and Hisamitsu Saito	4. 巻
2. 論文標題 Foreign Direct Investment and Labor Demand by Skill in Indonesian Manufacturing Firms	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Review of World Economics	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10290-022-00485-y	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Eugenia Go, Kentaro Nakajima, Yasuyuki Sawada, and Kiyoshi Taniguchi	4. 巻 F-1209
2. 論文標題 Satellite-Based Vehicle Flow Data to Assess Local Economic Activities	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 CIRJE Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Kentaro Nakajima	4. 巻 643
2. 論文標題 国土整備とイノベーション	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kozo Kiyota, Sawako Maruyama, and Mina Taniguchi	4. 巻 44
2. 論文標題 The China Syndrome: A Cross Country Evidence	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 2758-2792
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.13098	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Kozo Kiyota	4. 巻 78
2. 論文標題 The COVID-19 Pandemic and the World Trade Network	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Asian Economics	6. 最初と最後の頁 101419-101419
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.asieco.2021.101419	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yasushi Kawabata and Yasuhiro Takarada	4. 巻 88
2. 論文標題 Deep Trade Agreements and Harmonization of Standards	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Southern Economic Journal	6. 最初と最後の頁 118-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/soej.12500	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yasuhiro Takarada, Takeshi Ogawa, and Weijia Dong	4. 巻 36
2. 論文標題 Trade, Transportation, and the Environment: Welfare Effects of Emissions Reduction and International Emissions Trading	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The International Trade Journal	6. 最初と最後の頁 400-420
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/08853908.2021.1981496	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Kristian Behrens and Yasusada Murata	4. 巻 123
2. 論文標題 On Quantitative Spatial Economic Models	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Urban Economics	6. 最初と最後の頁 103348-103348
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jue.2021.103348	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Flora Bellone, Cilem Selin Hazir, and Toshiyuki Matsuura	4. 巻 30
2. 論文標題 Adjusting to China Competition: Evidence from Japanese Plant Product Level Data	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 732-763
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12585	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kozo Kiyota, Kentaro Nakajima, and Miho Takizawa	4. 巻 22-E-13
2. 論文標題 Local Labor Market Effects of Chinese Imports and Offshoring: Evidence from Matched-Foreign Affiliate-Domestic Parent-Domestic Plant Data in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Theresa M. Greaney and Kozo Kiyota	4. 巻 43
2. 論文標題 The Gravity Model and Trade in Intermediate Inputs	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 2034-2049
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.12947	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura, and Yoshio Higuchi	4. 巻 53
2. 論文標題 Multinationals, Intra Firm Trade and Employment Volatility	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 982-1015
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12452	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Theresa M. Greaney and Kozo Kiyota	4. 巻 57
2. 論文標題 Japan's Outward FDI Potential	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101073-101073
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2020.101073	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kozo Kiyota	4. 巻 78
2. 論文標題 The COVID-19 Pandemic and The World Trade Network	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Asian Economics	6. 最初と最後の頁 101419-101419
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.asieco.2021.101419	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yasuhiro Takarada, Weijia Dong, and Takeshi Ogawa	4. 巻 24
2. 論文標題 Shared Renewable Resources and Gains from Trade under Technology Standards	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review of Development Economics	6. 最初と最後の頁 546-568
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rode.12651	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yasuhiro Takarada, Yasushi Kawabata, Akihiko Yanase, and Hiroshi Kurata	4. 巻 22
2. 論文標題 Standards Policy and International Trade: Multilateralism Versus Regionalism	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 1420-1441
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12425	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kristian Behrens, Giordano Mion, Yasusada Murata, and Jens Suedekum	4. 巻 135
2. 論文標題 Quantifying the Gap between Equilibrium and Optimum under Monopolistic Competition	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Quarterly Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 2299-2360
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/qje/qjaa017	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tadashi Ito, Toshiyuki Matsuura, and Chih-Hai Yang	4. 巻 19
2. 論文標題 Revisiting Complementarity between Japanese FDI and the Import of Intermediate Goods: Agglomeration Effects and Parent-Firm Heterogeneity	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 90-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00789	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshiyuki Matsuura and Hisamitsu Saito	4. 巻 92
2. 論文標題 The COVID-19 Pandemic and Domestic Travel Subsidies	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Annals of Tourism Research	6. 最初と最後の頁 103326-103326
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.annals.2021.103326	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryo Itoh and Kentaro Nakajima	4. 巻 72
2. 論文標題 Do Sourcing Networks Make Firms Global? Microlevel Evidence from Firm-to-Firm Transaction Networks	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 65-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42973-020-00061-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kozo Kyota, Toshiyuki Matsuura, and Nesta Lionel	4. 巻 57
2. 論文標題 What's Behind the Figures? Quantifying the Cross-Country Exporter Productivity Gap	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 1256-1271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.12769	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Takeo Hoshi and Kozo Kiyota	4. 巻 52
2. 論文標題 Potential for Inward Foreign Direct Investment in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 32-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2019.03.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshitaka Gokan, Ikuo Kuroiwa, and Kentaro Nakajima	4. 巻 62
2. 論文標題 Agglomeration Economies in Vietnam: A Firm-level Analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Asian Economics	6. 最初と最後の頁 52-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.asieco.2019.03.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshiyuki Matsuura, Banri Ito, and Eiichi Tomiura	4. 巻 20-E-26
2. 論文標題 Intra-Firm Trade, Input-Output Linkage, and Contractual Frictions: Evidence from Japanese Affiliate-Level Data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計41件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 18件）

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Local Labor Market Effects of Offshoring: Evidence from Matched Foreign Affiliate-Domestic Parent-Domestic Plant Data in Japan
3. 学会等名 ETSG 2022 Groningen (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yasuhiro Takarada
2. 発表標題 Industry Productivity when Tradability Matters
3. 学会等名 Workshop on International Trade and Intellectual Property Rights (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yasuhiro Takarada
2. 発表標題 Greening Trade Agreements through Harmonization of Environmental Regulations
3. 学会等名 International Symposium on Trade and Labor (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yasusada Murata
2. 発表標題 Marshall meets Bartik: Revisiting the Mysteries of the Trade
3. 学会等名 The 4th Workshop on "Adjustment to Globalization"
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Export Dynamics and Invoicing Currency
3. 学会等名 The 4th Hawaii-Hitotsubashi-Keio (H2K) Workshop on International Economics (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Quality Upgrading in Indonesian Manufacturing
3. 学会等名 The 4th Workshop on "Adjustment to Globalization"
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Export Dynamics and Invoicing Currency
3. 学会等名 Trade and Innovation in Asia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 On the Use of Satellite-Based Vehicle Flows Data to Assess Local Economic Activity: The Case of Philippine Cities
3. 学会等名 16th North American Meeting of the Urban Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 On the Use of Satellite-Based Vehicle Flows Data to Assess Local Economic Activity: The Case of Philippine Cities
3. 学会等名 京都大学応用ミクロ経済セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 On the Use of Satellite-Based Vehicle Flows Data to Assess Local Economic Activity: The Case of Philippine Cities
3. 学会等名 東京大学マイクロワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Political Conflict and Angry Consumers: Evaluating the Regional Impacts of a Consumer Boycott on Travel Services Trade
3. 学会等名 日本経済学会2021年度春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Political Conflict and Angry Consumers: Evaluating the Regional Impacts of a Consumer Boycott on Travel Services Trade
3. 学会等名 日本国際経済学会第10回春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 The Anatomy of a Global Network of Multinationals: The Case of Japan
3. 学会等名 日本經濟学会2021年度秋季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 The Anatomy of a Global Network of Multinationals: The Case of Japan
3. 学会等名 International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yasuhiro Takarada
2. 発表標題 Global Value Chain Participation and US-China Current Account Balance
3. 学会等名 The 3rd Workshop on "Adjustment to Globalization"
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 自然災害と旅行補助金
3. 学会等名 The 3rd Workshop on "Adjustment to Globalization"
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Labor Market Dynamics in a Developing Country: Evidence from Indonesian Plant-Level Data
3. 学会等名 China-Japan International Economics Group 2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 On the Use of Satellite-Based Vehicle Flows Data to Assess Local Economic Activity: The Case of Philippine Cities
3. 学会等名 The 3rd Workshop on "Adjustment to Globalization"
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Protectionism, Political Conflict, and Trade: Recent Developments
3. 学会等名 日本国際経済学会第79回全国大会（第15回小島清研究奨励賞・受賞記念講演）（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Political Conflict and Angry Consumers: Evaluating The Regional Impacts of a Consumer Boycott on Trade in Services
3. 学会等名 The 2nd Workshop on "Adjustment to Globalization"
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 The Anatomy of a Global Network of Multinationals: The Case of Japan
3. 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 The Anatomy of a Global Network of Multinationals: The Case of Japan
3. 学会等名 Symposium of Public Economics (SOPE) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yasuhiro Takarada
2. 発表標題 Do Countervailing Duties on Environmental Goods under the WTO Rules Improve The Environment?
3. 学会等名 The 2nd Workshop on "Adjustment to Globalization"
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yasusada Murata
2. 発表標題 On Quantitative Spatial Economic Models
3. 学会等名 The 2nd Workshop on "Adjustment to Globalization"
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Designing a Tourism Stimulus During the COVID-19 Pandemic in Japan
3. 学会等名 第34回応用地域学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Designing a Tourism Stimulus During the COVID-19 Pandemic in Japan
3. 学会等名 The 2nd Workshop on "Adjustment to Globalization"
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Estimating The Impact of Land Use Regulation on Land Price: At the Kink Point of Building Height Limits in Fukuoka
3. 学会等名 第34回応用地域学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 The Role of Online Communication on Innovation
3. 学会等名 一橋大学イノベーション研究センターブラウンバッグランチセミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 The Role of Online Communication on Innovation
3. 学会等名 The 2nd Workshop on "Adjustment to Globalization"
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Foreign Ownership and Employment Volatility
3. 学会等名 Comparative Analysis of Enterprise Data & COST Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasuhiro Takarada
2. 発表標題 Gains from Trade under Traded and Non-Traded Sectors with Heterogeneity
3. 学会等名 Congress of the European Regional Science Association (ERSA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 横浜国立大学近経セミナー (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 北海道大学経済学セミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Labor Market Dynamics in a Developing Country: Evidence from Indonesian Plant-Level Data
3. 学会等名 Western Economic Association International（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Labor Market Dynamics in a Developing Country: Evidence from Indonesian Plant-Level Data
3. 学会等名 日本国際経済学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Labor Market Dynamics in a Developing Country: Evidence from Indonesian Plant-Level Data
3. 学会等名 North American Regional Science Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 地域の比較優位と輸出行動
3. 学会等名 応用地域学会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Estimating the Impact of Building Height Restrictions on Land Price
3. 学会等名 The First Workshop on "Adjustment to Globalization" (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yasusada Murata
2. 発表標題 On Measuring Welfare Changes when Varieties are Endogenous
3. 学会等名 The First Workshop on "Adjustment to Globalization" (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Spatially Uneven Deindustrialization within A Country
3. 学会等名 The First Workshop on "Adjustment to Globalization" (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yasuhiro Takarada
2. 発表標題 Trade Liberalization, Non-Traded Sectors, and Industrial Productivity
3. 学会等名 The First Workshop on "Adjustment to Globalization" (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 馬奈木俊介、田中健太、岩本晃一、森田玉雪、金榮慧、乾友彦、東田啓作、森田果、鶴見哲也、岡齋大、小西祥文、日引聡、新熊隆嘉、吉田惇、松川勇、竇多康弘、稲垣一之	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 296
3. 書名 社会問題を解決するデジタル技術の最先端	

1. 著者名 馬奈木俊介、田中健太、岩本晃一、小倉博行、佐藤智晶、東田啓作、今井ちひろ、岩田和之、鶴見哲也、森田玉雪、榎本俊一、乾友彦、池田雄哉、竇多康弘	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 416
3. 書名 A I は社会を豊かにするのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竇多 康弘 (Takarada Yasuhiro) (60327137)	南山大学・経済学部・教授 (33917)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村田 安寧 (Murata Yasusada) (40336508)	日本大学・経済学部・教授 (32665)	
研究分担者	松浦 寿幸 (Matsuura Toshiyuki) (20456304)	慶應義塾大学・産業研究所(三田)・准教授 (32612)	
研究分担者	中島 賢太郎 (Nakajima Kentaro) (60507698)	一橋大学・大学院経営管理研究科・准教授 (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Adjustment to Globalization	開催年 2020年～2020年
---------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	Seoul National University			
中国	Chinese Academy of Social Sciences			
カナダ	University of Quebec at Montreal			
フランス	University Cote d'Azur	Rennes School of Business	SciencesPo	
米国	University of Hawaii	Stanford University		
英国	University of Sussex			
その他の国・地域	National Central University (Taiwan)			